

経済マンスリー

[アジア]

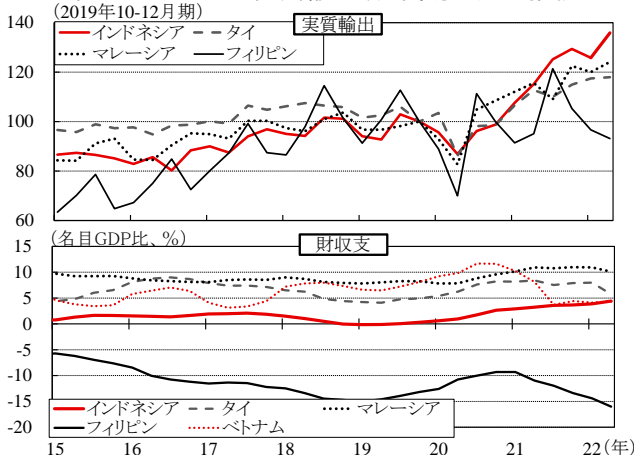
資源需要が追い風となる中、中長期的成長を見据えるインドネシア経済

インドネシアは4-6月期の実質GDP成長率が前年比+5.4%とコロナ禍前の巡航速度（同+5%前後）を上回る堅調な景気回復を続けている。経済活動の正常化に伴う個人消費の持ち直しに加え、ASEAN随一の資源国である同国にとって世界的な資源需要拡大が追い風となった面も大きい。実質ベースの輸出が他のASEAN比でも大きく拡大したほか、資源価格の上昇で企業収益の改善や家計の所得増加にも繋がったとみられる（第1図）。

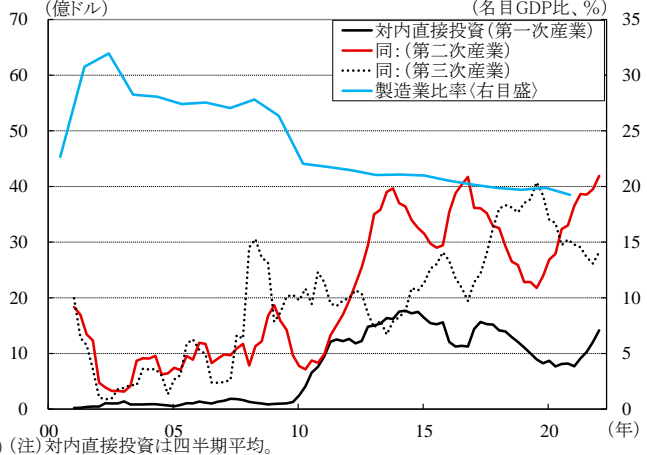
先行き、高インフレやそれに伴う利上げなど景気の下押しリスクが多い中でも、資源部門の好調が続く間は、インドネシア経済は堅調に拡大する見込みである。もっとも、資源需要や価格の動向に大きく左右される経済構造であることは否めず、政府は中長期的な経済の安定を見据え、製造業の育成・強化による未加工天然資源の輸出に依存した産業構造からの脱却を進めている。例えば2020年には、投資環境整備の一環として、雇用投資関連の複雑な法律を一本化した「雇用創出に関する法律（オムニバス法）」を制定した。また、海外で行われることの多かった精錬等のより付加価値の高い工程の国内シフトを促す為に未加工ニッケルの禁輸といったやや強引な政策も実施し、EV産業において重要な素材であるニッケルを川下産業の育成に生かすことで、最終的にはASEANのEV産業のハブとなることを志向している。現時点では、25%超を目標とする製造業のGDPシェアにはまだ十分な成果が表れていないが、対内直接投資をみると金属関連を中心に第二次産業への投資が勢いを増しており、徐々に政策効果が発揮されているといえる（第2図）。

ASEAN各国はポストコロナへ向けて新たな発展戦略を打ち出しているが総花的なものが多い。一方、インドネシアが押し進める未加工資源輸出の規制強化には、資源ナショナリズムとして諸外国からの反発の声はあるものの、豊富な天然資源という自国の利点を活用した政策が具体的に進捗していることは注目に値する。資源ブームにより当面の景気の安定が見込める点で、足元はこうした中長期的な取り組みを加速させる好機といえよう。

第1図: ASEANの実質輸出額と貿易収支の推移



第2図: インドネシアの対内直接投資と製造業比率



照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 野瀬 陽平 youhei_nose@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。